



平成 29 年 7 月 12 日

各位

会社名 ソウルドアウト株式会社
代表者名 代表取締役社長 荻原 猛
(コード番号:6553 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 池村 公男
(TEL. 03-6675-7857)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 7 月 12 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの平成 29 年 12 月期(平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日)における業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成 29 年 12 月期 (予想)			平成 29 年 12 月期 第1四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 12 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	10,251	100.0	19.9	2,719	100.0	8,552	100.0
営業利益	750	7.3	52.3	200	7.4	492	5.8
経常利益	759	7.4	54.5	200	7.4	491	5.8
親会社株主に 帰属する当期 (四半期)純利益	491	4.8	67.3	129	4.7	293	3.4
1株当たり当期 (四半期)純利益	54 円 16 銭			14 円 53 銭		33 円 07 銭	
1株当たり配当金	6 円 28 銭			-		3 円 14 銭 (6 円 28 銭)	

(注) 1. 平成 28 年 12 月期(実績)及び平成 29 年 12 月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29 年 12 月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(410,000 株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 348,600 株)は考慮しておりません。

2. 当社は、平成 29 年 4 月 27 日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っております。上記では、平成 28 年 12 月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、平成 28 年 12 月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出した場合の金額を参考までに()内に記載しております。

【平成 29 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社グループは当社及び連結子会社3社により構成されております。

当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は平成 27 年の1年間で推計1億 46 万人(前年比 28 万人増)、人口普及率は 83.0%(前年比 0.2%増)と高い水準を維持しております(注1)。

当社グループの注力サービスである Web マーケティング支援サービスが属する国内広告市場は、平成 28 年度には6兆 2,880 億円(前年比 101.9%)と5年連続で成長を続けております。インターネット広告媒体費は1兆 3,110 億円(前年比 113.0%)でしたが、製作費を除いた市場規模がはじめて1兆円を超え、テレビメディア広告費1兆 9,657 億円に次ぐ市場となっております(注2)。当社が特に注力している運用型広告費が 7,383 億円(前年比 118.6%)と成長を続ける他には、動画、Facebook や Twitter、LINE に代表されるソーシャルメディア広告の台頭、スマートフォンのインフィード広告等が新しい成長領域として注目されています。

こうした環境のもと、当社グループでは、ヤフー株式会社との業務提携を中心に主力サービスである Web マーケティング支援サービスの拡販に注力するとともに、営業体制、IT 開発の強化に取り組んでおります。

このような状況の中、平成 29 年 12 月期連結業績につきましては、当社グループは連結売上高 10,251 百万円(前期比 119.9%)、連結営業利益 750 百万円(前期比 152.3%)、連結経常利益 759 百万円(前期比 154.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益 491 百万円(前期比 167.3%)を見込んでおります。

(注1) 出所:総務省「平成 27 年通信利用動向調査」

(注2) 出所:株式会社電通「2016 年 日本の広告費」

2. 業績の前提条件

当社グループは「ネットビジネス支援事業」の単一セグメントを提供しておりますが、主要なサービスは Web マーケティング支援、IT 化支援、HR 支援に大別されます。Web マーケティング支援については、近年において当社グループの売上高の9割以上を占めており、平成 29 年 12 月期の通期業績予想においても、上述の通り市場の拡大を背景に、新規取引先の増加及び既存取引先との取引拡大を伴い、引き続き、当社グループ全体の業績をけん引するものと見込んでおります。なお、平成 29 年 12 月期第 1 四半期累計期間における Web マーケティング支援は前年同四半期比 150.4%の売上を計上しており、順調に成長しております。

(1)売上高

<Web マーケティング支援>

Web マーケティング支援は、主に、運用型広告を中心としたインターネット広告の販売代理及び広告ランディングページ制作等のソリューションサービスを役務提供しております。

Web マーケティング支援の売上高は、各主要サービスの受注見込について、既存大口取引先及びその他の既存取引先の動向、新規取引先の開拓状況を勘案し、予想値を算出しております。

具体的には、既存大口取引先については、前期の期初からの取引実績や取引先へのヒアリングによって確認した今後のプロモーション戦略及び広告市況に基づき見積もった受注見込額の積上げにより、売上高予想値を算出しております。また、その他の既存取引先については、前期の期初からの取引実績に業績予想策定時点の引き合い、季節性、広告市況などの観点を含めた月次動向等を加味して売上高予想値を算出しております。新規取引先の開拓状況については、前期の期初時点からの新規取引先獲得実績(問い合わせ件数に対する受注率)、前期及び業績予想策定時点の問い合わせ件数実績に広告市況を加味した当期の予想問い合わせ件数を見込み、積み上げをおこなった上で達成可能性を勘案し、売上高予想値を算出しております。

平成 29 年 12 月期の通期業績予想につきましては、既存取引先との前期並みの取引拡大に加え、前期における当社の Web サイト経由での新規取引にかかる問い合わせ件数が前々期の2倍を超えたことから、同数程度の問い合わせ件数の増加を加味した新規取引先の増加を見込んでおります。こうした要因から、Web マーケティング支援は、引き続き当社グループの売上高の9割以上を占め、前期比 116.8%の売上高を見込んでおります。なお、平成 29 年3月末時点で、当期の実績を踏まえて、期初における予想値策定プロセスと同等の方法で期初に策定した業績予想値の妥当性を確認しております。

<IT 化支援及びHR支援>

IT 化支援には、主に、ATOM(注3)に代表される株式会社テクロコが自社開発、運用するサービスが該当します。HR 支援には、主に、株式会社サーチライフが提供する研修サービス及び運用型広告のアウトソーシング並びに株式会社グロウスギアが提供する Web マーケティングに強みを持つ人材紹介サービスが該当します。

IT 化支援及び HR 支援の売上高に係る予想値は、業績予想策定時点の継続取引先にかかる前期売上高に、前期の期初からの新規契約推移や、業績予想策定時点の引き合い状況を加味した新規取引先を見込み、算出しております。

平成 29 年 12 月期の IT 化支援及び HR 支援における売上高予想値は、Web マーケティング支援からのクロスセル(注4)により、IT 化支援が対前期比 135.4%、HR 支援が対前期比 238.5%の成長を見込んでおります。なお、両サービスの売上高予想値は、当社グループ全体の売上高に占める割合は1割程度を見込んでおり、平成 29 年3月時点の実績、HR 支援に含まれる人材紹介サービスの内定獲得実績及び前期の実績推移を加味し、期初に算出した前期からの成長予想の妥当性を確認しております。

(注3) ATOMとはテクロコ社が開発運用している統合型広告運用プラットフォームのサービス名称となります。

(注4) クロスセルとは、既存の取引先からの別サービスの受注であります。

以上より、Web マーケティング支援での新規取引先の獲得数増大及び既存取引先の取引拡大に加え、IT化支援及びHR支援のWeb マーケティング支援からのクロスセルによる取引増加により、平成29年12月期のネットビジネス支援事業全体の連結売上高の予想値は10,251百万円(前期比119.9%)を見込んでおります。なお、平成29年12月期第1四半期累計期間における連結売上高は2,719百万円を計上しており、通期業績予想に対する進捗率は26.5%と、順調に推移しております。

(2) 売上原価

<Web マーケティング支援>

Web マーケティング支援の売上原価は、インターネット広告を出稿する媒体に支払う媒体費及びサービス提供にあたり発生する外注費となります。

上記の媒体費は契約上のマージン率を基に値引実績を加味した前期実績に基づく原価率を想定しており、外注費については案件により発生するものが限られてくるため、前期の発生実績を加味した実績に基づく原価率を採用し、予想値を算出しております。

<IT化支援>

IT化支援の売上原価は、ソフトウェア償却費及び当該サービスの開発に係る労務費となります。

ソフトウェア償却費はお客様に提供しているWeb マーケティングツールに係るもので、既存の償却予定額に当期に予定している機能追加分を加味して算出し、労務費は開発人員計画(平成29年12月期はエンジニアの増員を予定)に基づき予想値を算出しております。

<HR支援>

HR支援の売上原価は、主に運用型広告のアウトソーシング業務でお客様のインターネット広告を出稿するメディアに支払う媒体費、株式会社グロウスギアの人材紹介事業の広告媒体に対する求人募集の広告宣伝費及びソフトウェア償却費となります。

媒体費及び広告宣伝費の予想値は、前期実績を基に見積もった原価率を予想売上高に乗じて算出しております。ソフトウェア償却費の予想値は、既存のソフトウェア償却予定額に予定されている機能追加分を加味して算出しております。

以上より、平成29年12月期の売上原価は7,358百万円(前期比118.7%)を見込んでおります。

(3)販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主要なものであります人件費をはじめ、個別に発生する費用を積み上げて予想値を策定しております。

平成 29 年 12 月期の販売費及び一般管理費については、増員による人件費の増加や事業拡大に向けた業務委託費の増加及び新規上場に伴う費用等の発生等により 2,143 百万円(前期比 115.0%)を見込んでいるものの、各サービスにおける増益により、連結営業利益は 750 百万円(前期比 152.3%)を想定しております。

(4)営業外損益、経常利益

営業外収益については、業績予想策定時点で個別に見積もれるものを予想値として見込みます。平成 29 年 12 月期においては、キャリアアップ助成金の受領による助成金収入を見込んでおります。

営業外費用については、運転資金使途の借入金に対する支払利息の定常的な発生及び個別に発生する費用を見積もることにより予想値を策定しております。

以上の結果、平成 29 年 12 月期においては、連結経常利益は 759 百万円(前期比 154.5%)を見込んでおります。

(5)特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益の予想値については、業績予想策定時点で個別に見積もれるものを見込んでおります。また、法人税額等については、利益計画に基づき法人税等を算出し、併せて税効果会計による影響額を算出いたします。

平成 29 年 12 月期においては、特別利益及び特別損失は見込まず、その結果、税金等調整前当期純利益 759 百万円、法人税額等 268 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 491 百万円(前期比 167.3%)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月12日

上場会社名 ソールドアウト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6553 URL http://www.sold-out.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 池村 公男 TEL 03 (6675) 7857
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,719	—	200	—	200	—	129	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 131百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 -1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	14.53	—
28年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第1四半期の数値及び平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成29年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の未行使残高がありますが、当社株式は平成29年12月期第1四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,694	789	27.8
28年12月期	2,721	714	24.9

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 749百万円 28年12月期 676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.0	—	6.28	6.28
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.0	—	6.28	6.28

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定した場合の金額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,306	—	300	—	307	—	187	—	20.64
通期	10,251	19.9	750	52.3	759	54.5	491	67.3	54.16

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益は公募株式数(410,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大348,600株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	8,880,000株	28年12月期	8,880,000株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	—株	28年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	8,880,000株	28年12月期1Q	—株

- (注) 1. 平成28年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
2. 平成29年4月27日開催の臨時株主総会決議により、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善等の持ち直しの動きを示して、賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結びつくという、経済の好循環が回り始めています。そして、当社の顧客層である中小企業における広告宣伝費は平成27年に2兆1,330億円(中小企業実態基本調査)まで拡大し、日本の総広告費6兆2,880億円(株式会社電通発表)の約3割に達し、十分に魅力的な市場となっております。また、景況感も改善傾向にあり、加えて、当社のインターネット広告やEC支援も成長を遂げています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力のインターネット広告の取引が好調で、既存取引先の売上高が拡大し、新規申込みの取引先数及び売上高も増加傾向にありました。EC売上アップセミナーの開催、リスティング担当者向けオープン型研修「ジッセン! オープン」の開催などの施策を実施し、当社顧客のWebマーケティングを成功させるための取組みを強化して参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,719,071千円となり、営業利益200,135千円、経常利益200,733千円、親会社株主に帰属する四半期純利益129,009千円となりました。

なお、当社はネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて27,350千円減少し、2,694,611千円となりました。これは主に「売掛金」が69,261千円、「ソフトウェア仮勘定」が30,777千円増加したものの、「現金及び預金」が100,697千円、「繰延税金資産(流動)」が17,657千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて102,617千円減少し、1,905,240千円となりました。これは主に「短期借入金」が200,000千円増加したものの、「買掛金」が112,656千円、「未払法人税等」が84,612千円、「未払消費税等」が49,006千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて75,267千円増加し、789,370千円となりました。これは主に「利益剰余金」が73,243千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,392	682,695
売掛金	1,443,725	1,512,986
繰延税金資産	40,441	22,783
その他	52,309	56,155
貸倒引当金	△27,962	△30,527
流動資産合計	2,291,905	2,244,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,281	33,821
減価償却累計額	△13,400	△14,317
建物（純額）	19,881	19,504
工具、器具及び備品	11,059	11,059
減価償却累計額	△6,103	△6,351
工具、器具及び備品（純額）	4,956	4,708
有形固定資産合計	24,837	24,212
無形固定資産		
ソフトウェア	241,649	230,509
ソフトウェア仮勘定	8,615	39,393
その他	390	364
無形固定資産合計	250,655	270,267
投資その他の資産		
投資有価証券	32,013	31,025
長期貸付金	70,000	70,000
敷金及び保証金	43,631	43,631
繰延税金資産	8,885	11,370
その他	321	10
貸倒引当金	△288	△0
投資その他の資産合計	154,564	156,037
固定資産合計	430,056	450,517
資産合計	2,721,961	2,694,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,229,562	1,116,906
短期借入金	—	200,000
未払金	150,814	167,595
未払費用	108,305	88,033
未払法人税等	138,046	53,434
賞与引当金	60,166	30,325
未払消費税等	158,054	109,047
その他	143,518	120,197
流動負債合計	1,988,469	1,885,541
固定負債		
繰延税金負債	5,696	5,984
資産除去債務	13,691	13,714
固定負債合計	19,388	19,699
負債合計	2,007,858	1,905,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	15,499	15,499
利益剰余金	611,113	684,356
株主資本合計	676,612	749,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	36
その他の包括利益累計額合計	682	36
新株予約権	1,361	1,350
非支配株主持分	35,446	38,128
純資産合計	714,103	789,370
負債純資産合計	2,721,961	2,694,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,719,071
売上原価	2,069,989
売上総利益	649,081
販売費及び一般管理費	448,946
営業利益	200,135
営業外収益	
受取利息	338
助成金収入	600
その他	2
営業外収益合計	941
営業外費用	
支払利息	157
その他	185
営業外費用合計	343
経常利益	200,733
特別利益	
新株予約権戻入益	11
特別利益合計	11
税金等調整前四半期純利益	200,744
法人税、住民税及び事業税	53,251
法人税等調整額	15,802
法人税等合計	69,053
四半期純利益	131,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,009

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	131,691
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△646
その他の包括利益合計	△646
四半期包括利益	131,044
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	128,363
非支配株主に係る四半期包括利益	2,681

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年4月18日開催の取締役会において、平成29年4月27日開催の臨時株主総会に、株式併合及び単元株制度の採用について付議することを決議し、同臨時株主総会で承認され、平成29年4月27日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所を含む全国証券取引所が、すべての国内上場会社の株式の売買単位を100株に移行する期限を平成30年10月1日に決定しました。当社は東京証券取引所に上場する企業として、これに対応するため、1単元を100株とする単元株制度を採用するとともに、投資単位を適正な水準に調整することを目的として、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

- ①併合する株式の種類 普通株式
 ②併合の方法・比率 2株を1株に併合
 ③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	17,760,000株
株式併合により減少する株式数	8,880,000株
株式併合後の発行済株式総数	8,880,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

(4) 単元株式数の変更の内容

平成29年4月27日付で、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。